

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.23	都道府県名：愛知県			覚書を締結した市町村等名：東郷町				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：東郷町全域			世帯数 ^{※1} ：14,913	人口 ^{※1} ：41,823				
事業協力年度 ^{※2} ：(H21)・H22・(H23)・(H24)								
	防止事業			引渡事業				
H21	実施期間	平成21年9月1日～平成22年1月31日		実施期間	平成21年9月1日～平成21年11月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防止看板の作成と設置 ・監視パトロールの実施 ・警告シール(2種類)の作成と貼付 		内容	職員及び委託業者が回収し、職員が指定引取場所へ輸送する。			
	品目	エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績(台)	1	13	0	5	1	20	
	費目	防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H21	①上限額(千円) ＜流用額＞	95 ＜-11＞	502 ＜11＞	133		22	66	
	②事業に要した費用(千円)	52	513	133	697	14	62	76
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			349	14	62	76

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

I. 不法投棄量の削減状況

平成21年度事業による状況

事業実施による成果として、平成19年度の特大家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量19台に対する平成22年度の削減率は42.1%（年間不法投棄発見量11台）を見込んでいたが、同発見量は31台であり、平成19年度に対し63.2%増となった。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成21年度事業

①防止事業について

- 防止看板の作成と設置（20枚作成、1月3枚設置）
- 監視パトロールの実施（100回）
- 不法投棄防止警告シール（500枚作成、100枚貼付）
- 不適正排出警告シール（2,500枚作成、1,000枚貼付）

②引渡事業について

11月に20台を引渡した。

III. 事業の評価

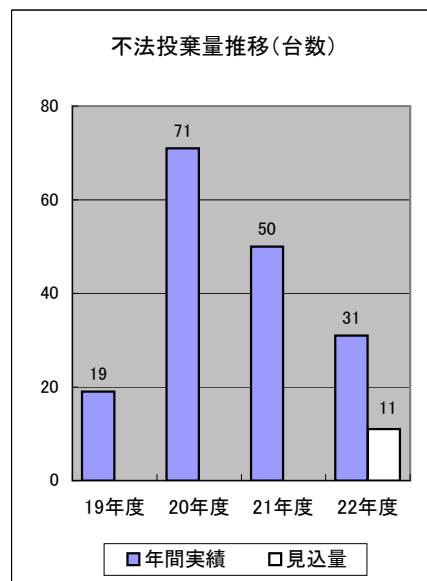
看板設置が事業終了月の実施であり、防止事業の効果は無かったと考えられる。

警告シールの作成枚数と使用枚数とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。

IV. 今後の課題等

不法投棄を防止する有効な改善策の立案、実施が望まれる。



見込量：応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入